

## 社会保障審議会 医療保険部会(10/23) 各委員の発言要旨【未定稿】

- 前回改定の重点項目や方向性は、今回の改定でも引き続き推進すべき。
- 「重点課題」は、医療機能分化とネットワークの構築に一本化していただきたい。
- 医療従事者の負担軽減と、医療と介護の連携体制の強化、在宅医療の充実は、引き続き、将来の医療・介護提供体制を確保するために、重点課題として取り組む必要。
- 地域に密着した医療を充実するということを「重点課題」の一つに入れていただきたい。かかりつけ機能の充実を通じた地域包括ケアの推進が必要。
- 医療と介護の連携は実態としては進んでおらず、「重点課題」に入れるべき。
- 介護と医療の連携は重要であり、地域包括ケアを診療報酬体系の中で位置づけるべき。
  
- がん医療、周産期医療、小児医療、精神科入院医療の機能分化と地域移行を推進すべき。
- 認知症に対する医療の充実を急ぐとともに、介護との連携強化につながる改定を行うべき。また、難病対策も患者の立場から充実していくべき。
- 自殺予防対策について、医療面でも引き続き対応すべき。
- がん、認知症、リハビリテーション、栄養が重要であり、重点的に取り組むべき。
- リハビリテーションでは、慢性期のリハビリテーションも含めた充実が必要。
- 口腔機能に着目した歯科医療技術の評価、生活の質に配慮した歯科医療を進めるべき。
- かかりつけ薬局機能を強化していきたい。
- イノベーションの適切な評価に引き続き取り組むべき。
  
- 患者の視点から、明細書の発行をさらに進展させるべき。
  
- 医療の効率化を推進すべきであり、後発医療薬品の使用促進、レセプト電算化の推進、高額医療機器の共同利用、平均在院日数の縮減などに取り組むべき。
- 救急のトリアージ、高齢者の慢性期の急変と本当の救急との住み分けを効率化することが大事。高齢者の慢性期の医療を充実させて効率化していくことが大事。
- 新たなロードマップに示された目標に向かって後発医薬品の促進をしていきたい。
- 医療のICT化の促進による医療提供体制の効率化を入れるべき。データに基づき重複検査、重複投薬の排除など、給付の重点化・効率化を図ることができる。遠隔診療も加えるべき。
- ジェネリック医薬品の使用促進、長期収載品の薬価の大幅な引下げを行うべき。平均在院日数の減少や7対1病院の見直しを通じた病床機能の分化・連携の推進、主治医機能の強化、大病院の紹介外来の推進等に取り組むべき。
  
- 医療従事者の負担軽減については、医療従事者の離職を防止し、人材を確保する観点から、看護職の夜勤交代制勤務の負担軽減策等、現在の基準を後退させないようお願いする。
- 医療従事者の確保策を充実すべき。救急、周産期、外科等の急性期医療を担う勤務医や看護職員、コメディカルの負担軽減を進めるべき。
- 在宅における多職種共同の推進が必要。
- 病院薬剤師の病棟業務の推進により、チーム医療の推進、医師の負担軽減を図るべき。